

# 貸借対照表

2023年12月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	円	( 負 債 の 部 )	円
流 動 資 産	606,878,651	流 動 負 債	1,378,901,185
現金及び預金	581,419,414	営業未払金	23,198,818
営業未収入金	24,906,077	1年内返済予定の長期借入金	719,996,042
未収入金	40,020	未払金	4,829,000
前払費用	513,140	未払費用	3,423,821
		未払法人税等	96,890,853
		未払消費税等	43,690,382
		預り金	3,893,126
		前受金	476,298,143
		賞与引当金	6,681,000
固 定 資 産	14,935,975,621	固 定 負 債	8,054,529,068
有形固定資産	13,405,065,372	長期借入金	6,499,957,250
建物	5,833,870,058	受入敷金保証金	1,451,927,818
建物附属設備	1,133,248,307	退職給付引当金	102,644,000
構築物	89,242,799		
車両運搬具	3	負 債 合 計	9,433,430,253
器具備品	17,524,205		
建設仮勘定	6,331,180,000	( 純 資 産 の 部 )	
無形固定資産	-	株 主 資 本	6,092,330,216
		資 本 金	400,000,000
投資その他の資産	1,530,910,249	資 本 剰 余 金	300,000,000
投資有価証券	44,416,600	資 本 準 備 金	300,000,000
長期前払費用	3,424,150	利 益 剰 余 金	5,392,330,216
繰延税金資産	32,285,681	利 益 準 備 金	25,000,000
敷金及び保証金	1,450,783,818	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,367,330,216
		別 途 積 立 金	1,830,000,000
		繰越利益剰余金	3,537,330,216
		評価・換算差額等	17,093,803
		その他有価証券評価差額金	17,093,803
資 産 合 計	15,542,854,272	純 資 産 合 計	6,109,424,019
		負 債 純 資 産 合 計	15,542,854,272

# 損益計算書

自 2023年 1月 1日  
至 2023年12月31日

科 目	金 額
売 上 高	5,233,804,713 円
倉庫賃貸収入	<u>5,217,935,213</u>
倉庫賃貸料	4,984,730,284
倉庫付属雑収入	233,204,929
倉庫付帯収入	15,869,500
売 上 原 価	4,634,101,443
倉庫賃貸事業経費	4,634,101,443
売 上 総 利 益	599,703,270
一 般 管 理 費	120,937,384
営 業 利 益	478,765,886
営 業 外 収 益	4,255,314
受 取 利 息	975
受 取 配 当 金	1,437,200
そ の 他	2,817,139
営 業 外 費 用	9,501,209
支 払 利 息	9,501,209
経 常 利 益	473,519,991
税 引 前 当 期 純 利 益	473,519,991
法人税、住民税及び事業税	149,090,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,406,929
当 期 純 利 益	326,836,920

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2023年 1月 1日

至 2023年12月31日

項 目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
	円	円	円	円	円	
2023年1月1日残高	400,000,000	300,000,000	25,000,000	1,830,000,000	3,210,493,296	5,765,493,296
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					326,836,920	326,836,920
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	326,836,920	326,836,920
2023年12月31日残高	400,000,000	300,000,000	25,000,000	1,830,000,000	3,537,330,216	6,092,330,216

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
	円	円
2023年1月1日残高	11,918,957	5,777,412,253
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		326,836,920
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	5,174,846	5,174,846
事業年度中の変動額合計	5,174,846	332,011,766
2023年12月31日残高	17,093,803	6,109,424,019

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(市場価格のない株式等)……………移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
建物附属設備	3年～18年
構築物他	2年～44年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に物流施設を顧客に賃貸しております。事業において計上する主な収益は、不動産賃貸料収入であり、不動産賃貸料収入については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)等を適用しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等の適用対象となる物件内の付加サービス等の履行義務は顧客にサービス等を提供した時点で充足されると判断し、完了時点で収益を認識しております。

顧客との契約から生じた対価は、役務等に対する支配の移転から概ね1年以内に受領しており、顧客との間で定めた取引条件や支払い条件の中で受領する対価に重要な変動をもたらす要素や重要な金融要素は含まれておりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更により財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式(普通株式)	2,300株
-------------	--------